

## 平成23年度第2回障害者支援センター運営委員会 議事録

■開催日：平成23年12月6日（火）午後2時～

■場所：横浜市健康福祉総合センター 9階 901・902会議室

■出席者：委員12名

大塚委員・内田委員・渋谷委員・永田委員・菊地委員・八島委員・長谷山委員・下山委員  
佐藤委員・室津委員・谷口委員・小長谷委員（総数16名）  
オブザーバー横浜市健康福祉局4名

■次第

（米山管理課長）

この運営委員会は、設置要綱第7条に定める定足数10名に達しているので有効に成立している。

（沼尾センター長）

11月30日、韓国から「マラソン福祉財団」の皆様を迎えた。韓国で大ヒットした『マラソン』という映画の上映を契機にたくさんの寄附が寄せられ、財団を作り障害者の支援を行っているという。常務理事の方やその映画のモデルになった方、そのお母さん等を迎え、親しく懇談させて頂いた。私ども横浜は、障害の種類や程度を問わずに、地域で普通に安心して暮らしていくことをめざしている事、また具体的な取り組みを紹介し、コミュニケーションボード等のツールを差し上げた。こういう交流が今後もあると良いと思う。さて、3月11日に東北大震災が発生し、既に9カ月経っているが、私は今でも震災中だと思っている。本日はその中で自主的な防災への取り組みについて意見交換をお願いしたい。

○ 報告事項等

1 新運営委員のご紹介

（米山課長）

今回の委員会から、財団法人神奈川県神奈川新聞厚生文化事業団の石井さんが鎌田さんに交代し、また、今までオブザーバーであった小長谷さんに新たに参加して頂く事になった。

（小長谷委員）

私は「横浜障害児を守る連絡協議会」という、会員数約1000名近くの団体の副会長を務めている。子供はもうじき30歳になる娘で肢体不自由と知的の障害があり、泉区のほうに通所している。支援センターとは在援協以来、訓練会を通して係ってきたが、親の立場から伝えられる事があればと思っている。

2 人事異動について

（米山管理課長）

資料に基づき説明。

## ○ 協議事項

### 1 災害対策について ―自主的な防災への取組みについての意見交換―

#### (谷口議長)

先ほどセンター長から韓国との交流の話があったが、私も毎年のように行っている。在援協の時はアメリカ、ニュージーランド、イギリス等を視察していたが、今後も様々な国と大いに交流して頂きたい。又、本日の議題とは異なるが、最近、発達障害の方への係わりが取りざたされている。私は川崎で具体的に係わり出しているが、居場所がない方が多い。不登校で、そのまま成長し、行き場所がない。学校の先生もどう関わればよいか悩んでいる。川崎の先生たちで定年後、発達障害の方をサポートするNPO法人を設立し、様々な活動を始められた。福祉の支援もあまりなく、義務教育の係わりも弱い。今後、この場で議論頂く機会があればと思う。さて、災害対策について協議をして頂きたい。支援センターからも被災地に職員が派遣されたり、団体の調査をしたそうなので、まずはそれらについて報告願いたい。

#### (米山管理課長)

『お元気ですか』の震災特集、155～157号等の資料説明。8月と9月に福島県南相馬市へ職員を1週間ずつ派遣した事を報告。

#### (中川)

きょうされんから市の作業所連絡会を通じて派遣要請が入り、被災地支援を行った。南相馬市は応援チームが全国各地から集まり、大体1チーム5名から10名程度の規模で構成されていた。1チーム1週間を一つのめどとしていた。私はNPO法人サポートセンターぴあという事業所を拠点として活動した。南相馬市の人口は約7万人強だが、死者・行方不明者約700人で、福島県内では一番多いと聞いている。支援に行った時は、まだ町の建物は基礎しかない状況であったり、国道沿いには多くの船が放置されているような状況であった。南相馬市は唯一行政から個人情報の提供があったので、その情報をもとに安否確認を行った。多くの家が流されているために、家を見つける事ができなかったという事もあったと聞いている。私が派遣された9月下旬には、調査については、ほぼ終了していたが、これで繋がった被災地の障害者やその家族のニーズ等の対応を行っていた。この事業所は現在も支援活動を行っている。また、この事業所のメンバー支援も行ってきた。この事業所は、南相馬市内8作業所が仕事おこしのプロジェクトとしてスタートさせた缶バッジを作成しており、ヒマワリの種が一緒に袋詰めされている。購入した方が地元を持ち帰りヒマワリを咲かせ、その種を南相馬市に戻して、その種を利用してまた缶バッジとともに売るといった無限のサイクルをつくるという事で、バッジには「つながり∞(無限大) ふくしま」と書かれている。事業所では通所先がなくなってしまい、定員以上の受け入れを行っている状況もあった。職員も被災し、避難生活をしている方や退職された方も多く、職員の半数近くの方々が入れかわっていた。放射能の事は警戒しており、通所先でも窓を閉め切って活動をしたり、飲み水はミネラルウォーターを購入して、歯磨きの時等はそういった水を利用されていた。

**(相川)**

11月11日に、横浜市グループホーム連絡会や日中活動のスタッフ、当事者の方、私がシンポジストとなり市の作業所連絡会主催の防災研修会が開かれた。約50名強の参加があった。日中活動先からは、震災は本当にいつ起こるかわからないので繰り返し防災訓練を行う事、家族を含めたルールを決めておく事、それぞれの利用者の方々の帰宅方法、通所方法等々の再確認をしておかなければならないというお話があった。横浜市グループホーム連絡会からは、グループホームは夜間、職員1人体制なので、近所の方、近くの作業所等の応援が必要である事、また、日中活動先はグループホームが置かれている状況をよく考え、応援してほしいというお話があった。実際、震災後、横浜のグループホームのスタッフは他に職員がいないのに食料の買いだしに行かなければならなかったという報告がされた。支援センターも昨年、横浜市グループホーム連絡会との共催で図上訓練の研修会を開催した。実際の間取りを図面に起こして、ここで火災が起きたらどうするといった想定をして備えていくようにしている。職員と共に障害者も一緒にシミュレーションをして、訓練をする、こういう活動を様々な所で行ってみてはどうかというアドバイスもしている。また、障害者支援センターとしてはそれぞれ利用者の方の災害時の個別支援計画を早急に作成しようと関係者に働きかけている。

**(川田)**

**「東日本大震災に関するアンケート集計」について資料に基づき説明**

**(谷口議長)**

横浜市も要援護者個人情報に関する意識調査を実施したようなので、報告をお願いしたい。

**(健康福祉局福祉保健課藤川担当係長)**

資料「障害者団体アンケート及び平成23年度横浜市民意識調査結果の比較について」に基づき説明

**(内田委員)**

被災地支援のため、セイフティネットプロジェクト横浜が事務局となり「ALLヨコハマ」を立ち上げた。市内10団体で構成されており、主に募金活動を行っている。被災地の人たちはこれから積雪も多くなり、仮設住宅がすっぽり埋まってしまうような状態になってくる。どういう生活を強いられているかと思っている。私たちも街頭カンパ等さらなる支援の必要を感じている。

**(竹内事務室長)**

「東日本大震災障がい者支援募金」は9月からスタートし、11月30日現在で、個人の方が6名、団体が7団体、合わせて13件の方からの募金があり、金額にして73万6008円である。

**(内田委員)**

私たち障害者当事者団体も2回、街頭カンパをやり、60万円ぐらい募金があった。

### (谷口議長)

是非がんばって欲しい。ちなみに私の地元のハザードマップをみると、洪水の予測は出ており、そういったものも参考にしておく必要もある。

### (八島委員)

ハザードマップは是非事前にみておきたい。完璧に信頼性がおけるかどうかはとりあえず外しておいて、やはりみんなは見る必要があると思う。それがやはり出発点となる。できる事からやっていくというと、それはやはりやれるのではないかと感じた。

### (横浜市健康福祉局福祉保健課藤川担当係長)

ハザードマップは横浜市のホームページを見る環境がある方はホームページで見る事もできるし、区役所の総務課が防災の担当の窓口になっているので各区の総務課でご覧頂ける。例えば地震の場合、地震の種類ごとに想定される被害を色分けで示している。

### (室津委員)

ハザードマップの見方は研修しておかないといけない。そもそもハザードマップはどう使えるのかという事自体が知られていない。また、今報告のあった支援センターのアンケート調査だが、団体により取り組み方が結構ばらばらで、作業所から本人を一人で帰した所もあるし、送ったという所もある。基本的なルールを決めておく必要がある。送ったほうがいいのか、迎えに来るまで待ったほうがいいのか、こちらでも悩む。しかし、みんなばらばらであると家族は迎えに行けばいいのか、待っていればいいのかわからない。横浜全体のルールを作った方が良い。又、帰宅時の確認の仕方もルールをつくったほうが良い。グループホームでは、3割ぐらいの職員が時間どおりには来られなかったという結果だが、グループホームに帰ってきたが誰もいないといった事態も想定される。さらに、安否確認を誰がどう対応するのかという事である。東北では今回の震災時、サービス利用者の安否確認はかなり早い時にできていたようだが、そうでない人はいまだにわからない人もいると聞いている。どこもつながっていない人の安否確認をどうするのか。サービス利用者の安否確認は事業所が行い、つながっていない人は行政や相談機関が対応するといった優先順位も必要ではないか。安否確認の手段としてNTTの伝言板は今回使えなかった。使ったとしても10件しか伝言の登録ができず、11件目からは1つずつ消されてしまった。これにかわるシステムが必要。

さらに、作業所やグループホームだが、閉めてしまった所もある。翌日はともかくとして、例えば1週間通所先が閉まったという話もあって、その間、行き場がなかった人たちが多く出た。自分たちの社会的な役割を再認識する必要があると思う。作業所は仕事をする場所で、停電で仕事ができないので休みといった考えではなく、障害者の生活の支援を行っている場所であると考えたら、当然休めない話だと思う。社会的な役割をきちんとおさえていかないといけない。作業所が休みになった事で非常に困難を抱えている人たちがたくさん出てくるという自覚が弱かったと思う。

また、福島原発のエリアで避難しなければいけない障害者がどこに避難したかという施設中心に避難した。施設に住んでいる人が施設に避難しただけではなくて、地域で暮らしているグループホームの入居者や地域で暮らしている人も施設に避難し、いまだに避難したままの人もいる。せっかく施設を出て地域で暮

らしていたのに、また施設に戻るといのは障害者は地域で住んでいても、何かがあったら施設に行けばいいという社会的な常識のようなものを大変強く感じる。普通の人と同じように仮設住宅や自分の家に戻ってくるというのが当然だと思う。横浜では地域で暮らしている障害者は大変多くいるので、そこをどうするのかも大きな問題であると思う。

#### (佐藤委員)

3月11日、うちの作業所では自閉症の方がパニックに陥って非常ベルを押して、なかなかおさまらなかった。避難する時にそういう方々が入れるところが本当にあるのか、非常に心配である。私も福島に3回、支援に行き、避難所回りをしたが、避難所に障害者が余りおられない。迷惑をかけてしまうのではないかという事で遠慮して、結局家に帰らざるを得ない、避難場所には行けないといった状況があったのではないかと。ひどい場合は、車の中に親子で何週間も缶詰めになって暮らしていたというニュースもあった。横浜でも関東大震災級が予想される時に、本当にそういう方々の事を考えた避難計画が立っているのだろうかと思う。「計画ではこうなっている」というのはいろいろ言えるとは思いますが、実際に使えるようになっているのか、というと非常に心配である。本当に使える災害計画・避難計画にして頂きたい。

#### (内田委員)

一般の避難所でも、バリアフリーをどんどん進めるべきである。また、そこにいくと人に迷惑をかけるというので、どこかに行かなければいけないような人たちが、どこに避難するのか、今からきちんと決めておく必要がある。また、いざという時に自分がどこへどうやって行くのか、また、もしダメだった場合どこへ行くのか、本人や家族がきちんと把握しておかなければいけない。障害者で年をとった方等は、病気をたくさん持っていて、避難所というよりも病院というような事も把握しておかないと、移動中に亡くなった方もいたので、そういう事も横浜としては考えておかなければと思う。

#### (渋谷委員)

私の場合だとすぐ目の前が小学校だが、中に入るまでに段差があったり、車いす用トイレがないので、生活できないと思う。避難場所の1階だけでもバリアフリー化する必要がある。また、要援護者の名簿だが、気が重いという部分もあるが、必要性があるとすれば、要援護者と支援者の協議体をつくって意見交換をしたら良いのではないかとと思う。

#### (谷口議長)

要援護者の情報開示といった深い問題は、地域社会に相当しっかりと話をしていけないといけないと思う。しっかりとした人間に関する認識がなければ、なかなかできない事かと思う。

#### (菊地委員)

個人情報も金庫にしまわれていたので、担当者がいなくてあける事ができなくて結局役に立たなかったという報道もあった。

**(谷口議長)**

建物家屋の損害の程度でも、全壊か一部が壊れたのかといった場合にどうするかという事も考えなければと思う。近隣に建築屋さんがあるが、定年になってNPOをつくりコミュニティの中を飛び回っている。実際、この震災で僕の家が停電になってしまったが、すぐにきてくれた。停電ぐらいで何故、飛んでくるのかと聞いたら、「お宅は漏電の危険性がある、火災が起きると木造で大変だからお宅の停電は一番先に直さない」と言う。そういうシステムがコミュニティの中にあるのはすばらしい事だし、ありがたい。先ほどの室津さんの話は作業所が防災センターになるといったイメージか。

**(佐藤委員)**

通所先で、震災があった翌週1週間が休みで、その次の週は1週間午後が休みといった所があった。その理事会に出ると、評議員の親からも大変な疑義が出た。本当に我々はやはり作業所として昼間にやっている意義を意識し、何かがあったら休むというものではないと思う。やはり、昼間の職員が意識をしっかりと持たないといけないという事を大変強く感じている。グループホームの応援も必要である。

**(菊地委員)**

私の事業所には市内に利用者が80名いる。市内各所に住んでおり、交通機関が麻痺すると皆さんすごくまじめなもので、3時間もかけて歩いていらっしゃる。精神の方で、今回一つの現象として起こった事は、直後はすごく気を張っていて、普段よりしっかりされていたが、後でかなり病状悪化を招いてしまって、1~3カ月ぐらいまで戻らなかったという方が多数おられた。震災翌日、電話連絡は80名に一人ずつして、こういう事をしてこういうふうにご経過して下さい、食べるものはありますかといった事を職員が手分けして行った。それから最寄りの生活支援センター等もいろいろとあるので、個別支援計画を立てておいて、どこまでできるのかはわからないが、対応が必要かなと思う。また、作業所はあけるべきかと思うが、その通勤に3時間かけて来るという事もあり、そういう場合の事も考えておかないと、と思う。

**(内田委員)**

横浜でもガソリンがなくなってしまって、最終的に休まなくては行けないかというところまで行きそうだった。職員さんたちも来られない時、私たちも動けないという事もあるので、考えていかなければいけない。

**(下山委員)**

重症心身障害の方は電源の確保が必要で、全体の4割ぐらいの方は医療的ケアが必要である。命をつなぐために、電気がないと吸引等ができなくなってしまうので災害時個別支援計画の中でも電源確保に関する対応を押さえておく必要がある。

**(谷口議長)**

個々人が防災に備えるという事と作業所やグループホームの安全性の確保も大切である。今の電源の確保の課題も発電機なのか、バッテリーなのかを考えなければいけない。発災の時刻によっては、何日かそこに止まらざるを得ない状況も出てくる。その時の飲料水や食料等はどのようにするのか、個人の家と同じように作業

所やグループホームも防災の対策がとれているかを点検していく必要があると思う。

#### (室津委員)

災害時、遠くの作業所には通えないので、近所の作業所に来ていたという人もいる。そういった代替案も含めた個別計画があって、災害時に備え、近所の作業所とも繋がりをつけておくと良い。ふだんは遠くまで行っているが、緊急時は近所に通う所があるといった関係づくりは大変重要である。また、神戸の震災時、建物の一部が壊れた作業所が、すぐに動き始めてパンをつくっていた。物がない時に温かい焼き立てのパンをみんなに配っていて、大変、喜ばれていた。作業所というのは様々なボランティアがいて、取りまとめる力をもっている。作業所は作業をやる所だけではなくて、地域の人たちを応援できる所という認識を持つべきである。

#### (八島委員)

作業所で働く事を目指すような人もたくさんいるであろうし、本人がそれを望むのであれば対応してあげて欲しい。と同時に作業所は日中活動の場という広い受け場所でもあるので、例えば近くに作業所があって、1カ月に2回位はみんなでボウリングをやるとか、そういう広い活動を作業所の中に取り込んで欲しい。横浜市にも検討してもらって、本人の目線できちんと動けるような仕組みを作っていく必要がある。そういう意味で柔軟な災害支援についてもうまく運営できるように横浜市にも検討してもらいたい。

#### (佐藤委員)

作業所の現場は結構柔軟性があって、人間は働くのみでは生きられないので、様々な活動をやっていて、土日等も含めてボウリングに行ったり、結構行事を入れたりしている。

#### (谷口議長)

阪神大震災の時に地域の拠点になったというのはとても良いこと。ボランティアと一緒に立ち上がり地域の人を支援したという話にはほんとうに感心する。地域を開く活動は絶対必要である。さて、震災対策について様々なヒントを頂いた。災害時の個別支援計画をどうするか、作業所、グループホーム等の震災時の対応策や安全点検をどうするかという課題等様々な課題が出た。事務局はよく整理して生かして欲しい。

### ○ 報告事項等

#### 3 平成24年「感謝の集い」について

##### (米山管理課長)

「感謝の集い」推薦委員会を開催し、団体で推薦された51名と1団体すべて了承された。来年3月4日横浜ラポールで開催予定。

次回 3月26日月曜日 午後2時～